

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	21-2
PDCA	主要事業名		児童発達支援センター つくし学園地域支援事業		部課名		子ども未来部 子育て相談課			担当	鈴木
								内線			21-6049
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭										
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 3,593 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 03.02.05.02.02				
	事業概要等		事業概要： つくし学園は、地域の中核的な療育施設である児童発達支援センターとして、障がい児やその家族への相談支援、障がい児が通園する保育所等への訪問支援、障がい児やその家族に対する支援、福祉施設等への巡回療育支援などの地域支援事業を実施し、地域における発達の遅れや偏り、障がいのある子どもやその家族の支援を実施する。								
			事業目的： 児童発達支援センター機能の地域支援事業として、地域の障がい児への支援を実施する。								
			事業内容： 児童発達支援センターとして、相談支援、保育所等訪問支援、家族支援、巡回療育支援等の地域支援事業を実施する。								
			問題点・課題等： 相談支援事業を継続実施するためには、専門性を有した人材の確保が必須であり、また、研修会への参加等により専門性の向上を図る必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	3,593 千円		児童発達支援センターとして、地域の事業所等への相談支援、保育所等訪問支援、家族支援、巡回療育支援等を実施することにより、地域全体の児童発達支援の質の向上を図ることが必須であるため。								
	財源内訳		得られる成果								
	市費 0 千円		子どもの発達に心配のある保護者等への支援を提供することができ、また、子どもが保育園等の集団生活に適応できるように支援を行うことができる。								
国費 1,011 千円											
県費 506 千円		目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位				
その他 2,076 千円		相談支援事業による支援人数		実績値	1163.0	1397.0	—	人			
				目標値	1000.0	1000.0	1000.0	人			
		保育所等訪問支援事業による支援人数		実績値	104.0	182.0	—	人			
				目標値	190.0	165.0	170.0	人			
		巡回療育支援事業による支援回数		実績値	231.0	216.0	—	回			
				目標値	190.0	240.0	240.0	回			
D 実績得られた成果と	決算額		得られた成果								
	3,448 千円		子どもの発達に心配のある保護者等への支援を提供することができた。また、子どもが保育園等の集団生活に適応できるように支援を行うことができた。								
			成果指標					令和4年度	単位		
	相談支援事業による支援人数				実績値	2001.0		人			
					目標値	1000.0		人			
	保育所等訪問支援事業による支援人数				実績値	146.0		人			
					目標値	170.0		人			
	巡回療育支援事業による支援回数				実績値	243.0		回			
					目標値	240.0		回			
	C 課題の整理	事業の評価・課題		B 相談支援では、関係機関との連携により多くの方への支援を提供することができた。また、保育所等訪問支援でも、関係機関との連携により質の高い支援を行うことができた。今後も研修等を受講することにより資質の向上を図っていく必要がある。巡回療育支援では、理学療法士、公認心理師、保育士のチームで保育園、こども園へ訪問することにより、療育支援を強化することができたが、訪問する施設を拡大していく必要がある。							
A 課題今後の決方向性	今後の事業の方向性		拡充推進 児童発達支援センターとして実施が必須とされる事業であり、高い専門性をもった人材が求められるため、研修の受講等により資質の向上を図っていく。巡回療育支援では、多職種のチームによる保育園等の訪問について、令和5年度から公立幼稚園、私立保育園を追加していく。								
	観点別評価		必要性		有効性			効率性			
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 ない		※対象・手段の変更				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない							
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない								

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用